

株主の皆様へ

第59期 報 告 書

令和4年4月1日～令和5年3月31日



初夏のみくりが池

立山黒部貫光株式会社



株主の皆様へ

代表取締役社長 見 角 要

皆さまには、日頃より、当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第59期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行から3年目を迎え、政府が人流抑制中心から、感染対策と社会経済活動の両立を図る政策へと本格的に舵を切ったことにより、ウィズコロナが定着し、アフターコロナに向けて、新たな段階に進みました。

国内でのワクチン接種が進んだこともあり、経済活動の正常化が期待されましたが、感染の再拡大や物価高騰などが影響し、厳しい経済状況が続きました。

観光業界におきましても、度重なる感染拡大の波が国内旅客の旅行意欲に水を差し、旅行需要は大きく回復したとは言えない厳しい状況が続きました。

そうした中、当期の立山黒部アルペンルートは昨年同様、4月15日に立山駅～信濃大町駅間の全線において営業を再開し、「立山黒部アルペンルート安全・安心ガイドライン」に基づき、感染防止に努めながら、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、3年ぶりにコロナ禍による行動制限のない状況下での全線開通を迎えることができました。全国旅行支援に代わる富山県民・地域ブロック県民割キャンペーンが実施されたこともあり、4月から6月にかけて、国内旅客においては順調に推移しました。しかし、7月に入り新型コロナウイルスのこれまでにない急激な感染拡大の影響で、夏秋の観光シーズンには旅客数の伸び率が鈍化しました。

第7波が収束した10月中旬以降には全国旅行支援の実施や水際対策の緩和で、国内外とも旅行需要が活発化しましたが、大きな回復に結びつくことはありませんでした。

この結果、当期の入り込み人員は合計480千人（前期比158%、176千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが227千人（前期比149%）、大町入り込みが253千人（前期比166%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客においては、春先は回復傾向にありましたが、7月の新型コロナウイルスの感染再拡大が影響し、国内旅客全体の入り込み人員は473千人（前期比156%、170千人増）となりました。

一方、海外旅客においては、観光渡航がない中では在留外国人の旅行が主でしたが、6月10日から訪日観光旅客の受入が再開されたことや10月11日に入国者数の上限が撤廃され、個人旅行客の入国も解禁されたことにより、10月中旬以降、少しずつ海外客が戻り始めました。（入り込み人員が7千人、前期比767%、6千人増）

3頁の「決算概要」に記載のとおり、当期につきましては、当期純損失計上のやむなき

に至りましたため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、配当金につきましては、無配とさせていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今年5月8日に新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられましたが、今後も一定の感染再拡大リスクを想定した事業運営が必要となることから、昨年度の営業成績を踏まえ、改めて中期経営計画の見直しを行いました。なお、中期経営計画を全社一体となって推し進めるため、「経営管理本部」を設置いたしました。今後、新たな計画に基づく施策を着実に進めてまいります。

また、エネルギー・物資価格の高騰等のリスクにも対応するため、令和5年度の営業再開に向けて、令和4年12月に運賃改定及び割引制度の見直しを行いました。

開業50年を経た運輸施設等の総点検については、昨年に引き続き行い、中長期設備投資計画の策定を推進し、順次改修を施して行くとともに、導入後30年近く経過した立山トンネルトロッパスに代わる次世代乗り物の検討を具体化してまいります。

今後、ウィズコロナの加速により、旅行需要の回復が期待されますが、国内旅行では、旅客に選ばれる観光地であるために、多様化するニーズの変化を捉えるマーケティング調査を強化し、富山県・近隣県・関係市町村・関係機関などのご協力をいただきながら、観光資源を磨き上げ、魅力ある観光コンテンツの拡充を図り、旅行会社や運輸機関との幅広いネットワークやメディアを活用し、誘客に努めてまいります。

海外旅客においても、高品質なサービスや自然文化体験を組み込んだ高付加価値商品を作成し、春期の需要が高いアジア圏だけではなく、SDGsへの意識が高い欧米諸国への販路拡大に努めてまいります。

また、Wi-Fi環境の整備強化を進めており、タブレットオーダーシステム、電子決済サービスの充実やイベント等の情報配信により、消費喚起や乗車利用区間の拡大などを図ってまいります。

コロナ禍を経て顕著になった観光業、サービス業における人材不足については、当社も例外ではなく、人材の確保と業務効率の見直しは喫緊の課題です。

当社では年間を通じての経験者採用や採用チャンネルの多角化を進めるとともに、勤務体系や人事制度の見直し、若手社員へのサポート体制の強化により、労働環境の改善を図ってまいります。また、社員教育や研修の充実を図り、いわゆる「人への投資」を重視してまいります。

更に社内のDX推進や業務の抜本的な見直しによる生産性向上やコミュニケーション活性化により、社員間の信頼関係の強化と意思決定の迅速化を目指してまいります。

昨年、立山黒部アルペンルートは次の50年に向けた新しい第一歩を踏み出しました。

次の50年に向けて、幾多の先人の方々が築き上げてきた「立山黒部」ブランドを持続可能な価値ある観光地へと進化させるため、高品質な観光コンテンツ造成、収益に結び付く営業活動の強化、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築、そして大自然立山の自然環境保全に、役職員一同全力を傾注してまいります。

今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算概要 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【単体】

損益概要

(単位:百万円)

	令和 4年度	前期差	令和 3年度
営業収益	2,237	960	1,277
営業費	2,929	330	2,598
営業利益 (△は損失)	△692	629	△1,321
経常利益 (△は損失)	△595	632	△1,228
当期純利益 (△は損失)	△602	161	△764

資産・負債概要

(単位:百万円)

	令和 4年度	前期差	令和 3年度
資産の部	9,001	△1,310	10,312
流動資産	2,781	△850	3,632
固定資産	6,219	△459	6,679
負債の部	8,366	△676	9,042
流動負債	1,157	118	1,038
固定負債	7,209	△794	8,004
純資産の部	635	△634	1,270

当期の営業収益は、22億37百万円（前期比175%）となりました。一方、営業費は、経営全般にわたる業務の効率化、勤務体制の合理化等のさらなる費用抑制に努めましたが、エネルギー価格高騰などの影響もあり、費用合計は29億29百万円（前期比113%）となりました。

これに、営業外収益1億83百万円、営業外費用86百万円を加減した当期の経常損失は5億95百万円となりました。さらに、特別損失を加減した税引前当期純損失は5億96百万円となり、法人税等を減額した結果、6億2百万円の当期純損失を計上することとなりました。

【連結】連結子会社：立山貫光ターミナル㈱、立山黒部サービス㈱

損益概要

(単位:百万円)

	令和 4年度	前期差	令和 3年度
営業収益	3,486	1,466	2,020
営業費	4,096	607	3,489
営業利益 (△は損失)	△610	858	△1,469
経常利益 (△は損失)	△562	742	△1,305
親会社株主に 帰属する当期純 利益(△は損失)	△580	156	△737

資産・負債概要

(単位:百万円)

	令和 4年度	前期差	令和 3年度
資産の部	9,807	△1,282	11,090
流動資産	3,173	△914	4,087
固定資産	6,634	△367	7,002
負債の部	9,194	△684	9,879
流動負債	1,272	126	1,146
固定負債	7,922	△810	8,733
純資産の部	612	△597	1,210

連結子会社の損益概要

(単位:百万円)

	立山貫光ターミナル㈱	立山黒部サービス㈱
営業収益	1,424	56
営業費	1,357	65
営業利益(△は損失)	66	△9
経常利益(△は損失)	84	△8
当期純利益(△は損失)	83	△6

営業概況

■入り込み人員

(単位:千人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富山入り込み	104	152	227
大町入り込み	126	152	253
入り込み人員合計	230	304	480
内、当社線入り込み人員	150	203	342

会社概要 (令和5年3月末現在)

- 所在地 〒930-8558 富山県富山市桜町一丁目1番36号
- 電話 (076) 441-3331
- 設立日 昭和39年12月25日
- 事業目的 自動車運送事業、鉄道・軌道及び索道事業、ホテル・旅館事業、売店・食堂その他飲食物販売業、旅行業法に基づく旅行業
- 資本金 1億円
- 発行済株式総数 8,973,238株 (自己株式318,430株を除く)
- 株主数 1,412名
- 役員 (令和5年6月29日現在)

代表取締役社長	見角 要	
常務取締役	田草川健二	(経営管理本部長・経営企画部長・経理部担当)
常務取締役	大谷 真一	(ホテル事業委託部長・運輸事業部担当)
常務取締役	川高 健裕	(営業企画部担当・営業推進部担当)
取締役	新田 八朗	
取締役	金井 豊	
取締役	麦野 英順	
取締役	宮本 信之	
取締役	中田 邦彦	
取締役	藤井 裕久	
取締役	牛越 徹	
取締役	尾崎 浩二	
取締役	杉林 義宏	(技術環境部長)
取締役	内山 高宏	(総務部長)
監査役	出来田 肇	
監査役	舟橋 貴之	
監査役	新庄 一洋	

株主関連

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日
 - 株主優待券 2月末日
 - 定時株主総会の議決権 3月31日
 - 期末配当金 3月31日
- 公告掲載新聞 北日本新聞
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人
 - 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 - 日本証券代行株式会社
- 同取次場所
 - 日本証券代行株式会社 支店
 - 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- お問合せ・送付先
 - 〒168-8620
 - 東京都杉並区和泉2-8-4
 - 日本証券代行株式会社 代理人部
 - 0120-707-843（フリーダイヤル）

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社では、単元未満株式（100株未満）をご所有の株主の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買取および買増制度を行っております。

<単元未満株式の買取り>

株主様がご持ちになっている単元未満株式を、当社が買い取らせていただきます。

<単元未満株式の買増し>

株主様がご持ちになっている単元未満株式と合わせて1単元（100株）となる株式を当社が株主様に売却いたします。

お手続きの詳細につきましては、上記**日本証券代行(株) 代理人部**までお問い合わせください。

株主優待制度

ご所有株式数	優待乗車券・乗車証			ホテル宿泊 ご優待割引券
	種 類	通用区間	発行枚数	
100株～150株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～室 堂	1 枚	2 枚
150株～300株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～室 堂	2 枚	2 枚
300株～400株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～黒部湖	2 枚	2 枚
400株～600株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～室 堂 立 山～黒部湖	2 枚 2 枚	2 枚
600株～800株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～室 堂 立 山～黒部湖	2 枚 4 枚	2 枚
800株～1,000株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～黒部湖	6 枚	2 枚
1,000株～2,000株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～黒部湖	8 枚	4 枚
2,000株～3,000株未満	優待乗車券(片 道)	立 山～黒部湖	16枚	4 枚
3,000株以上	優待乗車券(片 道) 優待乗車証(記名式)	立 山～黒部湖	24枚 1 枚	6 枚

- 優待有効期間：各年度 営業期間中
- 各券のご利用方法につきましては、各券面記載事項をご覧ください。

～旧「立山開発鉄道株式会社」株券をお持ちの株主様～

当社は、合併により消滅した立山開発鉄道株式会社の株券と、当社株券との引換えを行っております。まだ引換えのお済みでない株主様は、新株券との引換えをお願い申し上げます。

なお、引換えのお手続きにつきましては、左記日本証券代行㈱ 代理人部までお問い合わせください。

